



Deloitte.

Technology, Media & Telecommunications

Technology Fast50 Japan 2004 Winners Report

デロイト トーシュ トーマツ
日本テクノロジー Fast50

目次

Technology Fast50 2004

はじめに.....	1
デロイト トウシュ トーマツ 日本テクノロジー Fast50について.....	2
2004 テクノロジー Fast50 受賞企業について.....	3-4
ランキング.....	5-6
トップ10企業プロフィール.....	7-11
企業調査結果について.....	12-16
デロイト トウシュ トーマツについて...	17
連絡先	17

はじめに

本年も第二回「デロイト トウシュ トーマツ 日本テクノロジー Fast50」プログラムを実施できることを心から感謝し謹んでご報告致します。本プログラムは、テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション(TMT)業界において著しい成長を遂げる企業を発表致します。アジア太平洋、北米、ヨーロッパ地域では「テクノロジー Fast500」を、そして国レベルでは「テクノロジー Fast50」を開催しています。

私どもは、情報・メディア・通信の各産業が今後は融合してひとつの産業となっていくものと予測し、「TMT インダストリ」と位置づけ、この成長をサポートすることをミッションとしております。企業の業績を広く告知することに貢献すること、それが私たちの願いです。ここに、日本における急成長企業50社をFast50として発表致します。二回目となる今年度は上場企業とともに13社の未上場企業の業績を発表することができ嬉しい限りです。また、沖縄県から宮城県までと企業が点在し、ネットワークにより繋がった世界では地理的制約がなくなってきたことを改めて実感致します。そして急成長企業は新興企業だけであろうという認識とは違い、東証一部、二部の企業、設立30年以上の企業もあり、成長の機会は様々に分布していることが分かりました。

日本経済は、長きに亘り混沌としていましたが、2004年は景気が堅調に回復していると発表され、雇用情勢の改善、所得環境の底堅さ、個人消費の緩やかな増加が見られてきています。そして、2004年のFast50の特徴は、2003年同様にインターネット関連企業とコンテンツ、ミドルウェアを含むソフトウェア関連企業が最も高い構成を占めました。ネット利用者の急増やブロードバンド通信の普及による電子商取引の広がりにより業績が拡大した事が一理由でしょう。今後は、消費者ニーズ、ビジネスパートナー獲得の先見的な戦略が為されていくことと思います。また、前年に比して、ライフサイエンス関連企業と半導体/部品/電子機器関

連企業の比率が顕著に高くなりました。ライフサイエンスは、新薬開発企業だけでなく臨床試験受託会社からインフォマティクス事業に携わる多種関連事業が成長していることが分かりました。個人消費の回復やデジタル家電の出荷増や携帯電話の高機能化で、デジタル関連各社の業績が良く、高い技術力を持つ日本は世界の半導体産業でかなりの地位を占め続けていくでしょう。

今年度の上位には、ライフサイエンス、電子商取引、携帯電話、リスク管理に関連する企業がランクインされています。トップ10企業の平均成長率(過去3年間の売上高成長率)は745%となり、その中で2年連続してトップ10にあがった企業も2社ありました。そして、50社の平均売上高成長率は307%であり、うち、2年連続受賞企業は11社、そして3年連続受賞企業も4社に昇り、これらはまさに経済の荒波を力強く航行している企業群といえます。

さて、「Fast50」プログラムの一環として、今回ランキングされた50社のトップマネジメントに対して、ビジネス上の諸課題について調査致しました。その結果は、このレポートの中で詳細に報告されていますが、現在取り組んでいる最大の課題に、「人材確保・育成」を選択した比率が一番高く、「販路拡大」と「海外進出」の和とほぼ同率であること、そして約半数は「研究開発」を課題としているという結果は、内部強化と外部成長活路を模索している表れであろうと窺えます。さらに、今後12ヶ月の自社の成長性維持については、88%の企業のトップが「自信がある」と回答され強い意志を感じられます。成長を見込める市場地域は、アジア太平洋地域であると80%の企業が選択しています。

回復を見せる日本経済を軌道に乗せ、経済発展を支える基盤産業である「TMT インダストリ」の企業の皆様の功績に敬意を表するとともに、本年の受賞企業の方々へお祝いを申し上げたいと存じます。皆様のさらなるご成長とご発展をお祈り申し上げます。



浅枝芳隆
テクノロジー Fast50 Fast500 日本代表



デロイト トウシュートーマツ 日本テクノロジー Fast50 について

「デロイト トウシュートーマツ 日本テクノロジー Fast50」は、直近3決算期の収益成長率をもとに、日本の急成長テクノロジー企業50社を顕彰するプログラムです。このプログラムが日本のテクノロジー企業の成長性や成功を知るベンチマークとなり、業界全体の高揚に大きく貢献することを目指しています。

デロイト トウシュートーマツは、国レベルの顕彰プログラム「テクノロジー Fast50」をテクノロジー先進国（アメリカ、カナダ、英国、オーストラリアなど）にて、地域レベルの顕彰プログラム「テクノロジー Fast500」を3極（北米、ヨーロッパ、アジア太平洋）にて開催しています。

「日本テクノロジー Fast50」の応募企業は、自動的に、「アジア太平洋地域テクノロジー Fast500」の候補企業となります。

以下の必要事項を満たす、上場・未上場テクノロジー企業が、応募資格を有します。

1. 下記条件のいずれかを満たすテクノロジー企業である
 - 売上高の大半は、自社技術開発の成果である
 - テクノロジー関連製品を製造している
 - テクノロジーの研究開発に重点を置いている
2. 3年以上の業務実績がある
3. 対象期間の1年目の売上高がUS\$50,000（\$1=120円の場合、約600万円）以上である
4. 少なくとも、直近1年は、監査済みである
5. 日本資本の企業で、国内に本社が所在する

ランキングは、直近3決算期の収益（売上高）成長率をもとに作成されています。2004年日本テクノロジー Fast50では、1月～3月が決算期の企業は、2002年と2004年の収益成長率を基に、その他の決算期の企業は、2001年と2003年の収益成長率を基に算出しています。



プログラムの詳細は下記ホームページをご覧ください
www.fast50.tohmatsu.co.jp

2004 テクノロジー Fast50 受賞企業について

日本経済の、2003年度名目国内総生産（GDP）成長率は、前期比較で 0.8%であり、2004年度1.3%のプラス成長が見込まれています。この成長の牽引力として、世界的なデジタル景気の拡大が貢献していると言われています。ここにリストアップされた50社は、3年間平均で307%の成長を果たしています。

上位5社

第1位の企業は、
 1,121%の成長を遂げた株式会社メディックです。
 創薬コンサルティング事業、インフォマティクス事業を行っています。

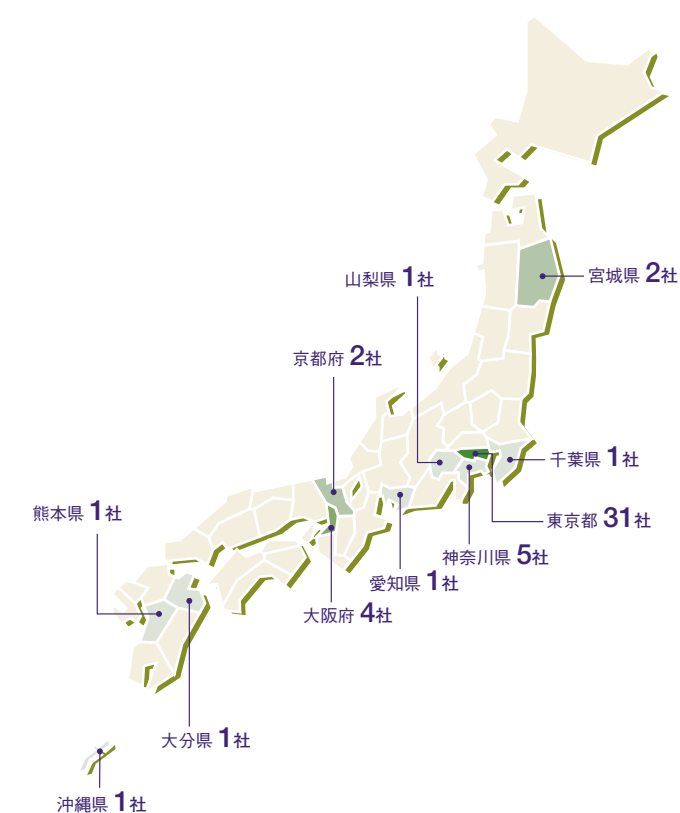
第2位の企業は、
 1,048%の成長を遂げた株式会社イーブックイニシアティブジャパンです。
 電子コンテンツの企画開発及び書籍コンテンツの電子化・配信サービス事業を展開しています。

第3位の企業は、
 910%の成長を遂げた株式会社ドワンゴです。
 ネットワークエンタテインメントコンテンツ及びシステムの企画、開発、運用までソリューション事業を行っています。

第4位の企業は、
 856%の成長を遂げた株式会社サイバーファームです。
 システムインテグレーションとデータセンター機能を生かしたビジネスソリューションサービスを展開しています。

第5位の企業は、
 698%の成長を遂げた株式会社マクロミルです。
 インターネットリサーチやモバイルリサーチのASP事業、企画、分析業務を行っています。

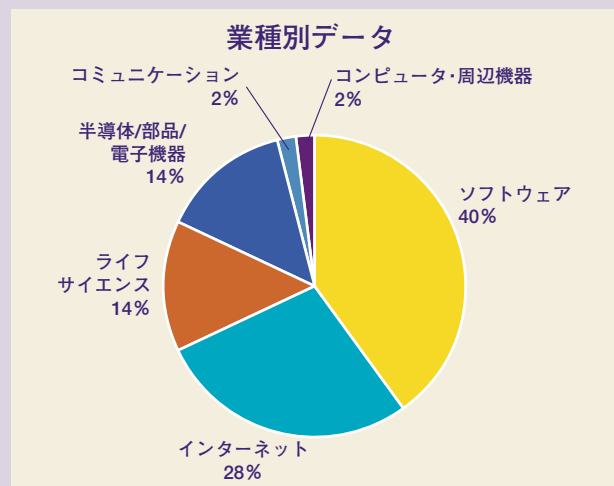
なお、日本の上位5社の本社所在地は、4位の沖縄県以外は東京都となりました。また、2位の未上場以外は、上場企業でした。



業種別

2004年の日本Fast50を業種別にみると、ソフトウェアが40%(48%)と最も多く、インターネット関連が28%(26%)と次いでおり、2003年と同じ傾向です。一方、ライフサイエンスは14%(6%)、半導体/部品/電子機器は14%(4%)と比率が大きくなっています。コミュニケーションとコンピュータ/周辺機器は2%(8%)と比率が小さくなっています。

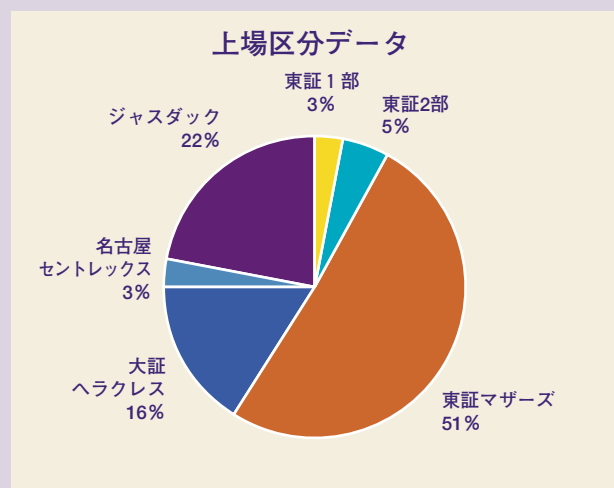
* ()内は、2003年データ



上場区分

今回の50社のうち、上場企業が74%を占めています。上場市場別にみると東証マザーズが約半数を占め、次いで、ジャスダック22%、大証ヘラクレス16%と続いています。

*2004年8月現在



ランキング 1-25位

会社名	事業内容	3決算期収益成長率 (%)	所在地	代表者
1 株式会社メディビック www.medibic.com	創業コンサルティング事業、インフォマティクス事業	1121%	東京都	橋本 康弘氏
2 株式会社イーブックイニシアティブジャパン ^(*) www.ebookjapan.co.jp	電子書籍配信事業	1048%	東京都	鈴木 雄介氏
3 株式会社ドワンゴ www.dwango.co.jp	ネットワークエンタテインメントコンテンツの企画・開発・運用	910%	東京都	小林 宏氏
4 株式会社サイバーファーム www.cyberfirm.ne.jp	ビジネスソリューションサービス、データセンターサービス事業	856%	沖縄県	半田 貞治郎氏
5 株式会社マクロミル www.macromill.com	インターネットリサーチ事業およびモバイルリサーチ事業	698%	東京都	杉本 哲哉氏
6 オックス情報株式会社 www.ox-info.com	倒産予知ソフトウェア開発・販売、企業財務格付情報提供	679%	東京都	伊藤 祥司氏
7 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ www.mpotech.co.jp	ブロードバンド向けミドルウェア開発/サーバベースコンピューティング	608%	東京都	吉本 万寿夫氏
8 株式会社フォーサイド・ドット・コム www.for-side.com	コンテンツ事業、DVD (EC) 事業、広告事業	546%	東京都	安嶋 幸直氏
9 株式会社総合医科学研究所 www.soiken.com	バイオマーカー開発/特定保健用食品申請のための臨床評価業務	523%	大阪府	梶本 佳孝氏
10 株式会社コネクトテクノロジーズ www.connect-tech.co.jp	携帯電話関連サービスのミドルウェアベンダーとしての技術開発	463%	東京都	加来 徹也氏
11 フリービット株式会社 ^(*) www.freebit.com	法人向けIP電話、各種ネットワーク・ソリューションサービス提供	450%	東京都	石田 宏樹氏
12 株式会社インデックス www.indexweb.co.jp	ソリューション事業、コンテンツ事業、コマース事業、出版事業	427%	東京都	小川 善美氏
13 株式会社メディネット www.medinet-inc.co.jp	免疫細胞療法総合支援サービスを中心とする細胞医療支援事業	420%	神奈川県	木村 佳司氏
14 株式会社インターネット総合研究所 www.iri.co.jp	IPネットワーク、IPプラットフォームの総合シンクタンク	419%	東京都	藤原 洋氏
15 株式会社ピクセラ www.pixela.co.jp	デジタル機器向けソフトウェア、半導体集積回路、基板設計開発	359%	大阪府	藤岡 浩氏
16 株式会社アイリンク ^(*) www.ilinksys.co.jp	ソフトウェア企画・開発・製造・販売・受託開発	357%	宮城県	齋藤 浩昭氏
17 株式会社バリューHR ^(*) www.e-valuehr.com	インターネット/EDIによる福利厚生サポートサービス事業	326%	東京都	藤田 美智雄氏
18 アンソレント・テクノロジー株式会社 www.associant.jp	Javaを中心としたWebテクノロジーを活用したシステム開発	313%	大分県	成重 健二氏
19 株式会社サミーネットワークス ^(*) www.sammy-net.jp	インターネット対応端末向け音楽/ゲーム関連コンテンツ開発・配信	242%	東京都	大野 政昭氏
20 株式会社オプト www.opt.ne.jp	インターネット上のアド事業、ASP事業、ソリューション事業	227%	東京都	鉢嶺 登氏
21 バリューコマース株式会社 ^(*) www.valuecommerce.co.jp	インターネットテクノロジー/マーケティングソリューションプロバイダ	219%	東京都	Brian Nelson 氏
22 株式会社まぐクリック www.magclick.com	電子メール広告に特化したインターネット広告事業	201%	東京都	西山 裕之氏
23 株式会社ライブドア www.livedoor.com	インターネット総合サービスポータルサイト事業	201%	東京都	堀江 貴文氏
24 株式会社トランスジェニック www.transgenic.co.jp	遺伝子破壊マウスの作製、遺伝情報提供、抗体開発・製造・販売	197%	熊本県	是石 匡宏氏
25 株式会社シーフォーテクノロジー http://c4t.jp	暗号他の情報セキュリティ技術研究開発/製品開発・販売	195%	東京都	三住 光男氏

(*)は未上場企業、それ以外は上場企業を示す(2004年8月現在)

■ 2003年テクノロジー Fast50受賞

ランキング 26-50位

会社名	事業内容	3決算期収益 成長率 (%)	所在地	代表者
26 アビックス株式会社 ^(※) www.avix.co.jp	表示装置の製造販売、デジタル・プロモーション事業	192%	神奈川県	熊崎 友久氏
27 株式会社インタートレード ^(※) www.itrade.co.jp	金融フロントシステム開発・販売・保守・運用サービス	187%	東京都	荒木 幸男氏
28 株式会社ジー・モード www.g-mode.co.jp	携帯電話向けゲームコンテンツの企画・開発・配信	186%	東京都	宮路 武氏
29 株式会社ワークスアプリケーションズ [*] www.worksap.co.jp	人事/給与系パッケージソフトの開発・販売・保守	183%	東京都	牧野 正幸氏
30 株式会社ブロードバンドタワー ^(※) www.bbtower.co.jp	データセンター事業、ブロードバンドコンテンツ配信事業	170%	東京都	大和田 廣樹氏
31 株式会社四次元データ ^(※) www.4dd.co.jp	Web/Emailシステムの受託開発、製品販売及びシステムコンサルティング	165%	京都府	今村 元一氏
32 株式会社ブイ・テクノロジー www.vtec.co.jp	フラットパネルディスプレイ関連部品の検査等装置メーカー	165%	神奈川県	杉本 重人氏
33 ドリームテクノロジー株式会社 www.dreamtechnologies.com	高速データ通信ソフトウェア及びハードウェア開発・設計・販売	159%	東京都	榎間 勝見氏
34 株式会社サイバーエージェント [*] www.cyberagent.co.jp	インターネット広告代理事業、インターネットメディア事業	153%	東京都	藤田 晋氏
35 株式会社ネオテクノ ^(※) www.neotechkno.co.jp	携帯電話関連/PC関連ソフトウェア開発	153%	愛知県	竹内 正樹氏
36 株式会社ソーせい www.sosei.com	医薬品開発	146%	東京都	田村 眞一氏
37 GMOホスティングアンドテクノロジー株式会社 ^(※) www.gmo-ht.com	Webホスティング、インターネットソリューション開発・運用	124%	東京都	青山 満氏
38 株式会社フェイス [*] www.faiht.co.jp	音楽配信事業支援・企画・開発	120%	京都府	平澤 創氏
39 ソフトブレイン株式会社 www.softbrain.co.jp	フロント業務支援ソフト開発・販売、コンサルティング事業	120%	東京都	七田 真之氏
40 株式会社インターアクション www.inter-action.co.jp	光源装置・IPモジュール・ファイバーセンサ等の開発・製造	112%	神奈川県	木地 英雄氏
41 ユー・エム・シー・ジャパン株式会社 www.umcj.com	LSIシリコンファウンドリー(受託生産)事業	111%	千葉県	呉 宏仁氏
42 コムシード株式会社 www.commseed.net	コンテンツ企画・制作、アプリケーションサービスプロバイダ	109%	東京都	福島 雄二氏
43 株式会社シチズン電子 www.c-e.co.jp	電子部品/電子回路部品事業	109%	山梨県	榊澤 敬氏
44 イーピーエス株式会社 www.eps.co.jp	製薬会社等が行う臨床試験運営及び管理に係わる業務受託	107%	東京都	巖 浩氏
45 ウィンテスト株式会社 www.wintest.co.jp	半導体・液晶・有機EL用検査装置の開発・設計・販売	99%	神奈川県	奈良 彰治氏
46 イーシステム株式会社 [*] www.e-system.co.jp	CRMソリューションプロバイダ、システムインテグレータ	96%	東京都	渡辺 博文氏
47 株式会社エディア ^(※) www.edia.co.jp	情報機器の開発、コンテンツ制作、情報誌の編集・出版	94%	東京都	原尾 正紀氏
48 株式会社日本セラテック www.ceratech.co.jp	半導体/液晶製造装置用セラミックス部品と圧電セラミックス事業	89%	宮城県	川田 正興氏
49 アンジェス MG株式会社 www.anges-mg.com	血管新生遺伝子治療薬を中心とする遺伝子医薬品研究開発	89%	大阪府	山田 英氏
50 株式会社ユークス www.yukes.co.jp	コンピュータゲームソフト事業	87%	大阪府	谷口 行規氏

(※)は未上場企業、それ以外は上場企業を示す(2004年8月現在)

■ 2003年テクノロジー Fast50受賞

* 2002年アジア太平洋地域 Fast500受賞を含む

トップ10企業プロフィール

number1 株式会社メディビック


 株式会社メディビック

 www.medibic.com
 所在:東京都
 収益成長率:1,121%
 代表取締役社長/CEO
 橋本 康弘氏

株式会社メディビックは、近年急速に進歩しているライフサイエンスの革新的な技術を新薬の研究開発に取り入れ、個人個人にあった副作用の少ない薬を作り出し人々の医療に貢献することを目的として、2000年に設立された。欧米では遺伝子情報や遺伝子解析技術を適切に取り入れ、新薬が効率的に開発されている。その一方、欧米に比較して、国内製薬企業では先端技術の応用、新薬開発の効率化が遅れている。当社は先端的な新薬開発ノウハウの国内企業への導入を支援し、個人個人に適した薬をつくるテーラーメイド創薬を計画している。

当社ビジネスの基本は、欧米の先端的な新薬研究開発の現状やノウハウを、国内企業に提供し適切な提案を行うコンサルティング事業である。科学技術の急速な進化により、これらの情報ニーズが急速に高まり、これまでに国内外のバイオ関連企業30社以上と取引を行うことができた。さら

に本事業を通じて、国内企業の新薬開発における先端技術活用のための情報処理システムの改善が必須であることが明らかとなり、第二の事業として新薬開発の情報処理技術を提供するインフォマティクス事業を展開した。同事業では、それぞれの顧客ニーズに基づいてカスタマイズされた情報処理技術を提供してきたことにより、非常に利益率の高い事業を展開している。これら2つの事業により安定的な収益基盤をつくり、新薬開発を目指すベンチャーでありながら、早期に黒字化を達成するビジネスモデルを確立した。2003年、独自のビジネスモデルを評価され、経済産業大臣賞を受賞した。

今後は、今までの新薬開発における情報やノウハウ、さらに新薬開発を効率的に行うために情報処理技術を活用し、株式会社メディビックが自ら個人個人に最適な薬を開発する『テーラーメイド創薬』を展開していく。

number2 株式会社イーブックイニシアティブジャパン


 ebookjapan

 www.ebookjapan.co.jp
 所在:東京都
 収益成長率:1,048%
 代表取締役社長
 鈴木 雄介氏

株式会社イーブックイニシアティブジャパンは、電子書籍配信事業を2000年より開始し、マンガの配信においては質量ともに国内でNO.1の配信サイトにまで成長、東洋文庫や岩波文庫などの古典、不朽の名作なども多数取り扱っている。

絶版、在庫問題等、出版界の抱える様々な課題を電子書籍が解決し、出版文化を電子書籍によって再生していくことを理念として活動を行っており、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの理念に賛同を頂いた出版社、著作権者、そして、多くの事業パートナーに支えられ、ここまで成長することができた。

自社サイト(www.10daysbook.com)のほか、多数の販売サイト、地方の図書館、ホテル、公共施設においても電子書籍の提供を行っており、物量を伴わない電子の利点を生かし、

今後も病院や機内、豪華客船など、そして、国境を越えた海外へと活動を行う予定である。

電子書籍市場の本格的な普及はこれからであるが、将来的には株式会社イーブックイニシアティブによる書き下ろしを行い、評判になったものは紙市場へ展開を図るような役割を担っていきたい。

number 3 株式会社ドワンゴ

dwango



www.dwango.co.jp
 所在:東京都
 収益成長率:910%

代表取締役社長
 小林 宏氏

株式会社ドワンゴは、ネットワーク・エンタテインメント・コミュニケーションの技術開発を目的として1997年に設立、家庭用ゲーム機を中心としたネットワークゲームの分野でさまざまなソリューションを提供している。そのソリューションを通じて培った技術・ノウハウを基に子会社を含めた当社グループ全体で携帯電話を中心とするコンテンツ・ビジネスを行っている。2001年に開始した着信メロディサイト「いろメロミックス」は、アレンジエンジン、プレゼント機能、ペムリアプリによるパケット通信料の節約、サイト間のポイント共有などの新たな付加価値がユーザの支持を得て、サービス開始以来会員数440万人超のサイトに成長している。

株式会社ドワンゴグループの強みは、コンテンツの制作からその配信システムの構築まで一貫して自前で行えること、エンタテインメントコンテンツを制作・運用するための技術・ノウハ

ウを十分に蓄積していることにある。また、ユーザの利用シーンを十分にリサーチするとともに、モバイルコンテンツを実際に利用している層と同じ年代の開発スタッフが企画・制作・運営を行っており、ユーザのニーズにマッチしたサービスを提供できるため多くのユーザからの支持を得られていると考えている。

こうした強みを活かして、より質の高い総合的なサービスを提供し、国内モバイルコンテンツ市場でナンバーワンのポジションを目指す。そのために、創業来取り組んできたネットワーク・エンタテインメント・コミュニケーション分野での技術開発について、これから一層の先進的な取り組みを行っていく。

number 4 株式会社サイバーファーム

CFA
E-Service Data Center

www.cyberfirm.ne.jp
 所在:沖縄県
 収益成長率:856%

代表取締役社長
 半田 貞治郎氏

株式会社サイバーファームは、IT化の進展と共に形態を変え、ビジネスボリュームを増す「物流(ロジスティクス)」に軸足を置き、ビジネスモデルを展開している。経営の基本要素である「ヒト」「モノ」「カネ」「物流」の領域に関する最適な「仕組み」、それらを支援する「システム」と共に提供することで、顧客企業の収益改善、事業の発展・拡大に貢献している。

顧客のビジネスプロセスと経営面・営業面の問題点を理解・分析し、当社内の専門分野のスタッフとパートナーの協力により、最適な「仕組み」を提案している。この「仕組み」をプラットフォームにした「システム」を構築することで、顧客の業務の効率化と更なる事業の発展に貢献している。

株式会社サイバーファームは特に「荷主(モノの送りもと企業)」を戦略的な顧客とすることによって、「物の流れ」に伴って発生する「情報の流れ」、さらには「お金の流れ」を把握することができ、ビジネスの「仕組み」をより効率的に変えていくことが可能であると考えている。

成長の要因として、主に下記3点が挙げられる。

ビジネスモデルが市場ニーズと合致し、あらゆる業種業態の顧客を獲得できたこと
 ビジネスの現場に踏み込み、問題点を直視し洗い出す事により、リアルなソリューション業務が行えたこと
 「ヒト」「モノ」「カネ」「物流」といった、広角的なソリューション業務を行う為の高いスキルを持った人材の確保に成功したこと

今後は、グランドデザインの全国展開を果たす予定である。当社のビジネス構想である「グランドデザイン」を、沖縄エリアで具現化する「沖縄パイロットプロジェクト」にて実証し、その中で蓄積されたノウハウ・サービスを現在全国規模で進行中のプロジェクトにフィードバックする。

更に、アジア地域における沖縄の地理的優位性を最大限に活用し、「沖縄パイロットプロジェクト」で培った実績・機能との連動により、アジア地域への展開も行っていく。

number 5 株式会社マクロミル

macromill



www.macromill.com
 所在:東京都
 収益成長率:698%

代表取締役社長CEO
 杉本 哲哉氏

マクロミルは、2000年をはじめ、日本におけるネットリサーチ黎明期に設立した会社であり、以来、加速的に増加するインターネット人口と歩調をあわせるように拡大しているネットリサーチ市場の中で、「老舗」として成長してきている。顧客のニーズを満たすべく「手軽で」「安く」「品質の高い」ネットリサーチサービスを、広告代理店や消費財メーカー等1,000社を超える企業に提供している。

マクロミルの強みとしては、「調査票作成→実査→データ集計」の調査工程を一気通貫で処理する自動インターネットリサーチシステム(AIRs)を独自開発するなど、可能な限り業務をシステム化することで、コストの低減と時間の短縮を実現している点があげられる。

また、年間4,000件を超えるネットリサーチの処理実績によって蓄積したノウハウをベース

として、モニタの品質管理、業務フローの効率化、新サービスの開発等を実現し、顧客満足度の向上もはかっている。

販売面においては、ネットリサーチの販売に特化した営業体制、イメージキャラクターの利用、メディアタイアップを中心としたブランド戦略により迅速な顧客開拓を追求している。

マクロミルは、早晚到来するであろう、すべてのヒト・モノがつながるネットワーク社会を強く意識しており、IT×マーケティングのソリューションとして2004年7月からモバイルマーケティングサービスも展開している。今後も人間の創造性を豊かにするITを駆使することで、調査領域のみならず、マーケティング領域全体にイノベーションを上げてゆきたい。

number 6 オックス情報株式会社



www.ox-info.com
 所在:東京都
 収益成長率:679%

代表取締役会長
 伊藤 祥司氏

オックス情報株式会社は平成11年10月に創業以来4年余りの間、代表取締役会長伊藤祥司が開発した独自のノウハウと手法に基づいて、企業の倒産予知が可能なパッケージソフトウェア、および企業の財務格付情報などを主に金融機関向けに提供してきた。平成15年1月28日、大阪証券取引所へラクレスに上場し、また本年4月よりスタンダード基準での上場となった。

倒産予知パッケージソフトの開発・販売においては、従来顧客層であった金融機関だけでなく一般事業会社にもその必要性が次第に認識され、さらに中国・台湾・米国等海外のニーズも高まってきている。オックス情報株式会社は他社に先駆けてこうした市場へのビジネス展開を行っている。

企業の財務格付情報販売においては、分析対象の各社が提出する有価証券報告書の数値を基にデータベースを構築し、これまでの一部定性的な格付手法に対し、完全に定量的な格付情報を志向する。「格付け」の新たなデファクトスタンダードとして世界に通用する格付情報になり得ると自負している。今後も与信情報としての販売拡大に努めるほか、投資指標としての利用価値を喚起していく。特に、情報の配信媒体を充実し、携帯端末・インターネットによる情報提供、紙媒体では投資情報誌の発行なども行う。

number 7 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ



www.mpotech.co.jp
所在:東京都
収益成長率:608%



代表取締役社長
吉本 万寿夫氏

株式会社エム・ピー・テクノロジーズは、ブロードバンドソリューション、エンタープライズソリューションを提供する。ブロードバンドソリューション事業は、オリジナル総合管理ミドルウェア「MBOS (MPT Back Office Series)」を使用した、ブロードバンド上でのVOD (Video On Demand) による動画配信システム等のブロードバンドサービスインフラ構築に必要なシステムを開発・販売する事業で、エンタープライズソリューション事業は、企業向けに社内使用するPC内のOSや各種アプリケーション、データをセンター側で一括管理するシステムの導入支援や商品の提供、運用サポートを行う事業である。

ブロードバンド普及当初からブロードバンドサービスに着目し、自社オリジナルミドルウェアの開発を進めたことで、VODサービス登場初期から多くの案件に携わり、豊富なノウハウを

蓄積することが出来た。これらノウハウを持つことで、ブロードバンド市場の拡大とともに成長することができ、業界で確固たる地位を築くことが可能になった。さらにこのミドルウェアをホテル向け・マンション向け等にパッケージ化できたことで短納期、低コストでの導入が容易となり引き合いが増えている。

今後は、MBOSを「MPT Broadband OS」と位置付け、共通プラットフォームのミドルウェアとして、キャリアや国内外を問わない多岐に渡るパートナーと組み、ホテルや賃貸マンション等に動画配信システムの導入を加速していく。さらに、従来のシステム開発・販売にとどまらず、コンテンツも含め総合的に関連事業の拡大・強化を図っていく。

number 8 株式会社フォーサイド・ドット・コム



www.for-side.com
所在:東京都
収益成長率:546%



代表取締役
安嶋 幸直氏

フォーサイド・ドット・コムは、2000年3月に会社を設立し「高収益率」「早期投資回収」をキーワードに高成長、且つ高収益な分野である携帯電話の「着メロ・待受け」事業に特化しております。

国内では、コンテンツ資産の元となるニーズの高い版權を獲得し「着メロ・待受け」といったモバイルコンテンツを90サイト以上提供いたしました。特に着メロにおきましては、着メロの製作に独自の技術を活用し管理コストを抑え、売上総利益を極限まで高めています。2003年8月より、この展開ノウハウとコンテンツ資産を活用して海外に現地子会社を設立するなど積極的に海外展開を行っております。

アジア、アメリカ、ヨーロッパの急成長が見られる各市場で、No.1のコンテンツプロバイダになることを目指し、コンテンツ資産を全世界

に流通させることができるグローバルコンテンツ流通網の構築に取り組んでおります。

また、国内では新規にDVD事業と広告事業を展開しております。DVD事業ではニーズの高い映像を制作しDVDとして販売するほか、「動画」コンテンツとして提供し、収益率の最大化を図っております。広告事業では携帯電話向けメールマガジンの提供、ポイント流通型の新規サイトを立ち上げております。新規事業におきましても海外で展開していく所存です。

今後も当社の掲げるグローバル戦略を推進しデジタルコンテンツの総合流通業の世界トップ企業を目指して参ります。

number 9 株式会社総合医科学研究所



www.soiken.com
所在:大阪府
収益成長率:523%



代表取締役社長
梶本 佳孝氏

総合医科学研究所は、大学の研究成果を導入し、バイオマーカー（身体や病気の状態を数値化・定量化した指標）とそれを複合的に利用した生体評価システムを開発し、特定保健用食品（トクホ）等許可申請の臨床評価事業に応用している。「疲労のバイオマーカー開発」に注力しており、産官学連携の「総医研・疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」において、疲労定量化方法の確立と抗疲労トクホ・食薬の開発を目指している。また、大阪大学との共同研究において、糖尿病原因治療薬開発のためのバイオマーカーマウスの作製を進めている。

総合医科学研究所では、消費者のニーズから出発し、特定の病態等を客観的・定量的に評価してそれに効く食薬の開発を実現するために、大学発の複数の技術の中から必要なものだけを選択利用する「リスク分散型」研

究開発モデルを確立している。また、トクホ取得を目指す臨床試験においては、大学研究医ネットワークからもたらされる最新の医学情報と圧倒的シェアに基づくノウハウの蓄積、5,000名を超える未治療被験者バンク、臨床試験を専門に行う「総医研クリニック」との提携等により、他を寄せ付けない強みを発揮している。

今後は、近い将来に予想される混合診療の解禁をにらみ、急速に拡大しつつあるトクホの臨床評価において高い独自性・収益性を維持していく。疲労プロジェクトを着実に推進するとともに、膵β細胞機能や血管内皮機能等新しい病態ターゲットに関しても、ユニークなバイオマーカー・生体評価システムを開発し、新しい医薬・トクホの市場開拓を目指す。

number 10 株式会社コネクトテクノロジーズ



www.connect-tech.co.jp
所在:東京都
成長率:463%



代表取締役社長
加来 徹也氏

株式会社コネクトテクノロジーズは、携帯電話向けに特化したソフト開発を行う「ミドルウェアベンダ」として、携帯電話向けのコンテンツ&ソリューション、プロダクト、リサーチ&コンサルティングの3本柱を業態とする。また、2004年3月16日に東証マザーズへ上場した。

“ミドルウェアベンダ”は、開発業務よりコンテンツプロバイダからのサービスへの不満・要望を直接的に接する機会に恵まれ、キャリアからは端末へ新たに企画する先進的な技術に対し検証依頼や見解を求められるという全く異なる業務上の性格を持つ。この2つの側面から得られた問題点を分析、株式会社コネクトテクノロジーズの持つ技術力とノウハウ・見識とを活用し、新しいサービスの提案や起こりうる問題の解決策を積極的に提案・開発することができた。

今後は“iモード FeliCa”のようなリアル・サービスとの連携において、セキュリティへの関心が高まると考え、安心して導入できるシステムを提供するためにセキュリティ分野への対応強化を行う。また、少額決済系のe-コマースへの需要も増大することを予想し、この分野へのソリューションを提供していく。

今年後半からは3G携帯電話の企業への本格導入も拡充するという予見から、モバイルをビジネスに活用できる分野へのパッケージ製品の投入も「Mobilewareシリーズ」として展開予定である。さらに、コンシューマ分野では、携帯電話でのオンラインゲームへの本格的な需要に対応するために安定したシステムソリューションを準備する。

企業調査結果について

「Fast50」プログラムの一環として、デロイトトウシュートマツでは、ビジネス上の諸課題を伺いました。

その結果、次のことが明らかになりました。急成長テクノロジー企業は、向こう1年間の自社の成長見通しに大きな自信を持っており、その成長の中で「人材確保・育成」に対する経営課題を最重視しています。従業員の増員計画も継続されています。また、「研究開発」を進める一方、そのための「優遇制度」や新しい時代のビジネスのための「法整備」に対するニーズが大きくなっています。

▶ 最大の経営課題

成長企業が抱える最大の経営課題については、「人材確保・育成」が25%で最も高く、「研究開発」18%、「販路拡大」15%と続いています。

▶ 従業員数

2004年度の従業員数の平均増加率は54%の増加となっています。84%の企業がこの1年間で従業員を増やすと回答しています。

▶ 成長率維持の自信

今後12ヶ月の自社の成長性維持について88%の企業のCEOが「非常に自信がある」または「かなり自信がある」と回答しています。

▶ 最も成長が見込める地域

今後5年間、自社にとって顕著な市場地域として、80%がアジア太平洋地域を最も有望な市場と考えています。期待度が高い地域として、北米14%、ヨーロッパ6%と続きますが、その期待度はアジア太平洋地域に比べて、はるかに低くなっています。

▶ 成長を助成する、日本の諸制度

回答企業の35%が、「優遇制度」を選択しています。同じく「法整備」が35%で同率1位となっており、続いて「規制緩和」が20%となっています。「規制緩和」よりも「優遇制度」「法整備」が上位となったことは、新しいインフラや技術に基づいたビジネスの登場や、競争が活発化してきたことを示している様です。

▶ 特許の保有

特許について74%の企業が保有していると回答しています。このうち22%の企業がビジネスモデル特許を保有しています。

1. 貴社が現在取り組んでいる最大の課題とは？

人材確保・育成

回答数の25%が「人材確保・育成」を最大の課題として答えています。これに関連して、12%が「社内管理体制」を挙げており、成長傾向にある中で、技術力だけでなくマネジメント能力に長けた人材確保および次世代を任せられる人材の育成を最大の課題としています。

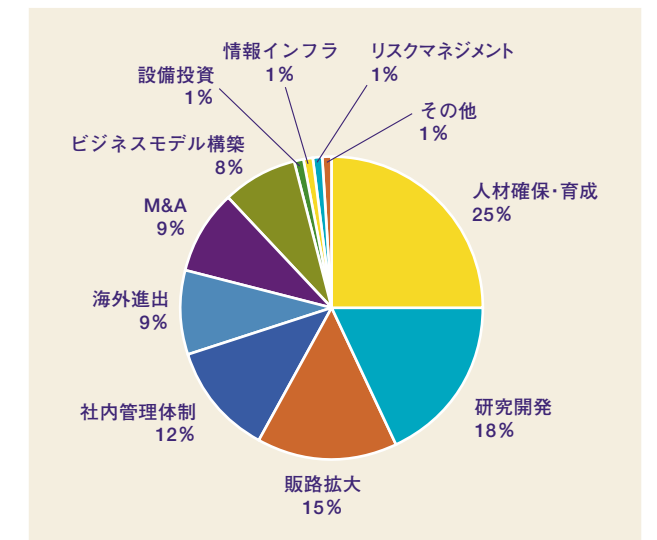
研究開発

テクノロジー企業においては、ビジネスでの優位性を保ち「勝ち組」であり続けるための「研究開発」が重要であり、特に技術革新の激しい先端分野ではその重要性が強く認識されています。回答数の18%が「研究開発」を課題として挙げています。

販路拡大

優れた技術を持っていても、販売に繋がらなければビジネス上の成功には結びつかないため、「販路拡大」は特に成長企業の課題となっています。回答数の15%が「販路拡大」を課題として挙げており、販路を中心とした「海外の進出」9%を加味すると、3割近くの企業が国内外の「販路の拡大」を課題として認識しています。

その他、「M&A」「ビジネスモデルの構築」等、勝ち残るためのスキーム構築や事業再編が課題として挙げられています。また、景気回復傾向を反映しての「設備投資」「情報インフラ」の整備や、個人情報保護等を意識した「リスクマネジメント」等も課題として挙げられており、基盤づくりを課題としている傾向も読み取ることができます。



[回答社:50社/3つまで複数選択/回答数:137]

2. 今後どのような要員計画ですか？

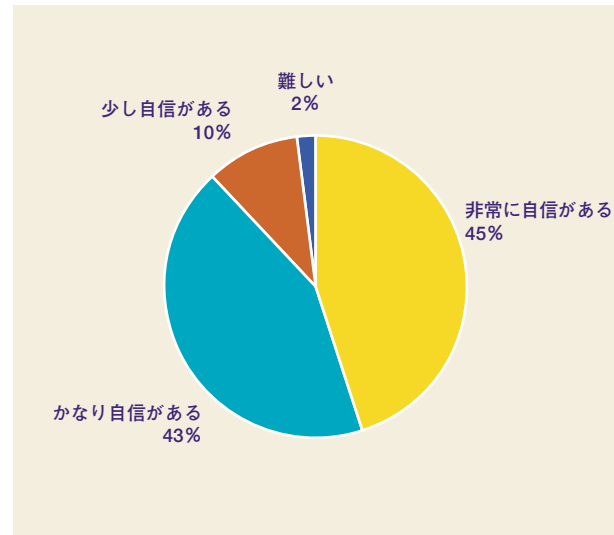
今回の調査では、2003年度から2004年度の従業員増加率は0%から242%と幅広く、平均増加率は、54%となっています。84%の企業が、2004年度に「増員する」と回答し、そのうち71%が「2割以上の増員」と回答しています。また、2003年度から2005年の従業員増加率は8%から600%で、平均増加率は、96%となっています。

[回答社:43社]

3. 貴社の成長性を今後12ヶ月維持する可能性はどのようですか？

今回調査対象の企業のCEOは、現在の経済状況にひるんではい
ません。
「非常に自信がある」と答えた企業は45%、「かなり自信がある」と
答えた企業は43%、両者を加えると88%が成長性の維持に明確
な自信があることが分かりました。さらに「少し自信がある」を加え
ると、98%のCEOは今後1年についての成長に自信を持っている
ことがわかりました。

[回答社:49社]



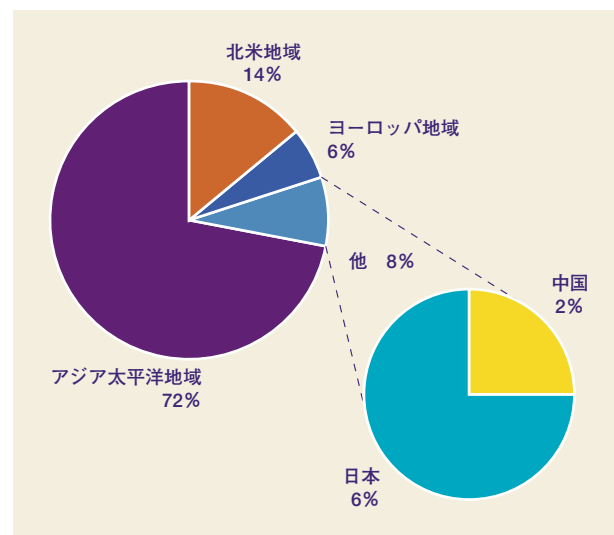
4. 今後5年間で貴社にとって

顕著な成長が見込める市場地域はどこですか？

日本のFast50受賞企業は自国地域であるアジア太平洋地域を最
も成長が見込める市場と捉えています。日本、中国と特記した回
答を含むと、80%の企業がアジア太平洋地域にチャンスを見出し
ています。

以下、北米14%、ヨーロッパ6%となりました。

[回答社:49社/一つ選択]



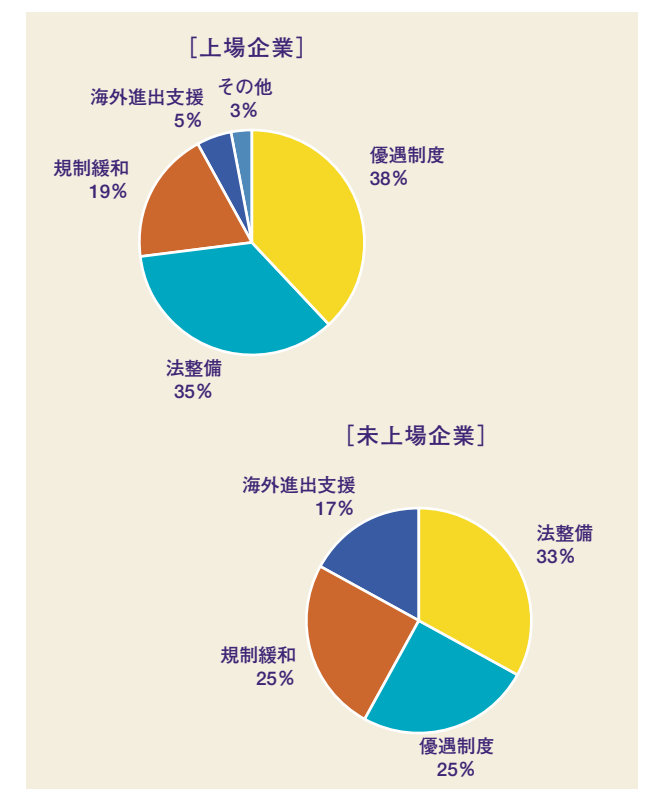
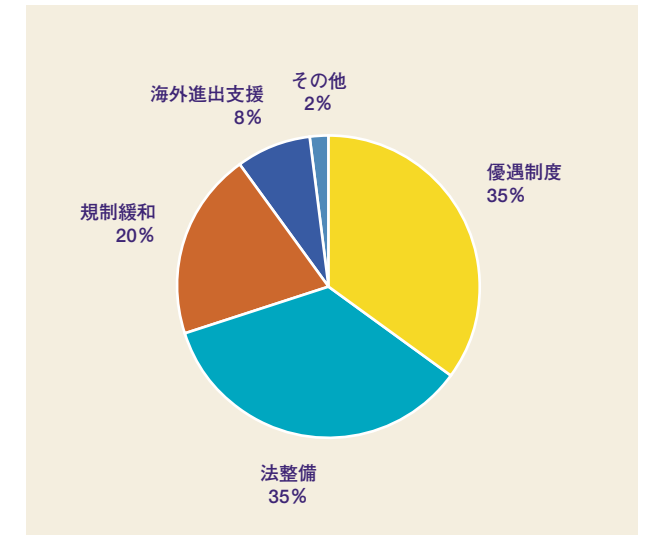
5. 日本における諸制度において、テクノロジー企業の成長性を助成するものとは？

「優遇制度」と「法整備」は、同率35%で一番多く選択され、次い
で「規制緩和」が20%、「海外進出支援」が8%、「人材育成」が
2%となりました。

市場成長傾向の中で、投資や事業拡大のための「優遇制度」が「規
制緩和」を凌駕し、市場が競争傾向となり活性化してきた感があり
ます。また、「法整備」が同率1位となったことは、新しいインフラや
技術に基づくビジネスが多く現れて来る中で、従来の法律や規則で
はカバーし切れない状態になっていることを示しているとも言えます。
特に知的財産についてはビジネスの優位性確保のためにも大きな
関心事となっており、テクノロジー企業の成長においては新時代の
法整備が大きく求められていることがわかります。

[回答社:49社/以下の中から一つ選択:規制緩和、優遇制度(補助金・税制・
資金調達)、海外進出支援(自由貿易協定・海外市場情報等)、金融問題の
早期解決、法整備(知的財産・セキュリティ・通信法など)、その他]

その一方、上場、未上場で分けてみると、上場企業では、「優遇制度」
38%、「法整備」35%と高い比率を示しています。次いで、「規制緩和」
19%、「海外進出」5%です。未上場では、「規制緩和」25%、「海外
進出支援」17%と増えている点の特徴的です。

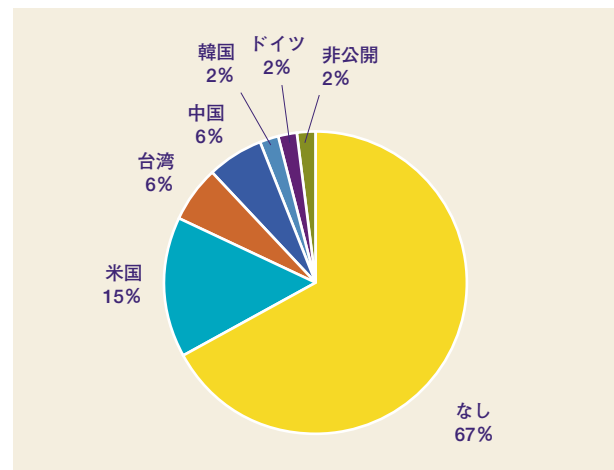


6. 売上計上地域はどのような割合ですか？

33%の企業は日本以外の国に売上計上をしており、米国15%と多く、次いで中国と台湾が各6%、韓国が2%とアジア太平洋地域の計上割合が高いことがわかりました。
[回答社:47社]

日本以外地域で売上計上割合の高い地域はアジア太平洋、北米、欧州の順でした。
[回答社:48社]

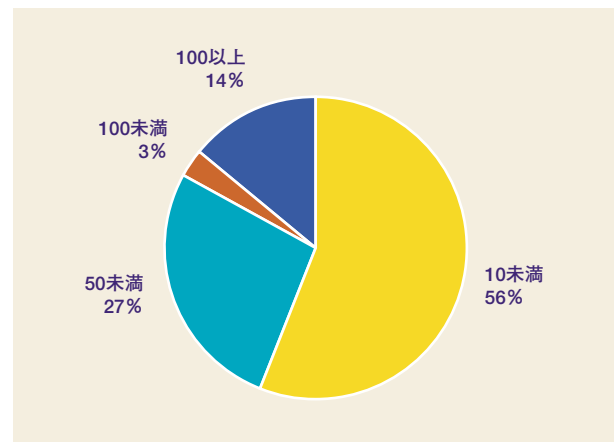
売上計上割合	0%	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 50%未満	50%以上
地域					
アジア太平洋	77%	13%	4%	4%	2%
北米	77%	17%	4%	2%	0%
欧州	81%	17%	2%	0%	0%
その他	98%	2%	0%	0%	0%



7. どのような特許を保有していますか？

84%の企業が「売上の大半は自社技術の成果である」と回答していますが、特許については74%の企業が保有していると回答しています。このうち、ビジネスモデル特許を保有していると回答している企業は22%でした。

次に特許件数ですが、10未満と回答した企業が最も多く56%でした。一方、100以上と回答した企業は14%ありました。
[回答社:50社]



デロイト トウシュートーマツ について

TMTグループ

デロイト トウシュートーマツのTMTグループは急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast50」と「テクノロジー Fast500」プログラムを運営しています。TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、テレコミュニケーション分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウェア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワーキング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイト トウシュートーマツはテクノロジー、メディア、テレコミュニケーション企業の各顧客に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

デロイト トウシュートーマツ

デロイト トウシュートーマツは、卓越したプロフェッショナルサービスとアドバイスを提供するメンバーファームによる組織体です。私たちは、150カ国で遂行されるグローバルな戦略を通じ、クライアントサービスに注力しています。世界中で12万人の優れた「知的資本」といえる人材により、私たちのメンバーファーム（関連会社を含む）は、監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーサービスの四つの分野において、プロフェッショナルサービスを提供しています。またメンバーファームは、世界の大手企業の半数以上、国家規模の大企業、地域顧客、公的機関及びグローバルな成長企業にサービスを提供しています。なお、規制上あるいはその他の理由によって、一部のメンバーファームは、上記の四つの分野のサービスを全て提供していない場合があります。

連絡先

TMTグループについてのご質問などは、各地区担当者へご連絡ください。

- TMT日本リーダー 浅枝 芳隆 03-6213-3488
yoshitaka.asaeda@tohmatu.co.jp
- 名古屋事務所 中濱 明光 052-565-5511
akemitsu.nakahama@tohmatu.co.jp
- 大阪事務所 西村 猛 06-6261-1381
takeshi.nishimura@tohmatu.co.jp
- 福岡事務所 磯俣 克平 092-751-0931
kappei.isomata@tohmatu.co.jp

デロイト トウシュートーマツ 日本テクノロジー Fast50についてのご質問などは、事務局までご連絡下さい。

〒100-6211
東京都千代田区丸の内1丁目11-1 PCPMビル
デロイト トウシュートーマツ
テクノロジー Fast50 Fast500 日本事務局
Tel: 03-6213-1234 Fax: 03-6213-1235
Email: fast50@tohmatu.co.jp
Website: www.fast50.tohmatu.co.jp

本書について

本書は参考資料としてのみの情報を提供しています。専門家による助言としての情報を提供するものではありません。また、企業プロフィールは企業の回答に基づいており、デロイト トウシュ トーマツの見解を表明するものではなく、内容についての責任を負いません。ご質問については、デロイト トウシュ トーマツの各事務所へご遠慮なくご連絡ください。本書の作成に関して十分な注意を配していますが、誤謬などの諸事情により正確でない可能性があります。ご利用に際していかなる損害についても、デロイト トウシュ トーマツ並びに各事務所、パートナー、従業員は、責任を負いません。

デロイト トウシュ トーマツはスイスの法令に基づく連合組織体であり、「デロイト」「デロイト&トウシュ」「デロイト トウシュ トーマツ」あるいはその他の関連名称のもとで業務を行なう分離・独立した各メンバーファームによって構成されています。したがって、本文に述べられたサービスは、各メンバーファームによって提供されるものであり、連合組織体としてのデロイト トウシュ トーマツそのものによって提供されるものではありません。